

平成27事業年度決算

■貸借対照表の概要(詳細は22～23ページに掲載しています。)

(単位: 億円)

資産の部		負債の部	
土地	1,654 (1,683)	資産見返負債	877 (873)
建物等	1,694 (1,636)	借入金	219 (165)
工具器具備品等	277 (304)	長期未払金	45 (56)
図書	340 (338)	寄附金債務	213 (187)
建設仮勘定	50 (62)	未払金	194 (259)
投資有価証券	66 (71)	その他	105 (238)
関係会社有価証券	15 (-)	負債合計	1,653 (1,778)
長期性預金	25 (11)		
		純資産の部	
現金及び預金	711 (793)	資本金	2,737 (2,737)
有価証券	4 (20)	資本剰余金	233 (261)
未収入金	95 (89)	利益剰余金	276 (264)
たな卸資産	14 (14)	当期末処分利益	91 (23)
その他	45 (42)	純資産合計	3,337 (3,285)
資産合計	4,990 (5,063)	負債・純資産合計	4,990 (5,063)

() は平成26事業年度実績

【貸借対照表に関する特記事項】

●資産の部

土地 1,654億円(29億円減)

農学研究科附属農場(高槻)の一部売却により約29億円減少しています。

建物等 1,694億円(58億円増)

総合高度先端医療病棟および国際人材総合教育棟の竣工等により約164億円増加する一方で、減価償却累計額が約106億円増加しています。

工具器具備品等 277億円(27億円減)

工具器具備品等の取得により約38億円増加する一方で、減価償却累計額が約65億円増加しています。

建設仮勘定 50億円(12億円減)

総合高度先端医療病棟および国際人材総合教育棟の竣工等に伴い約12億円減少しています。

現金及び預金 711億円(82億円減)

投資有価証券 66億円(5億円減)

関係会社有価証券 15億円(15億円増)

長期性預金 25億円(14億円増)

有価証券 4億円(16億円減)

上記科目は、資金運用方法により増減します。また、未払金が減少したこと等により、合計では約74億円減少しています。

●負債の部

資産見返負債 877億円(4億円増)

運営費交付金等による固定資産(償却資産)の取得等により約4億円増加しています。※詳細は28ページ参照

借入金 219億円(54億円増)

国立大学財務・経営センター(現在の名称:大学改革支援・学位授与機構。以降の頁も同じ)債務負担金および長期借入金の返済により約24億円減少する一方で、新たに附属病院の施設および設備の充実のために借り入れた長期借入金が約78億円増加しています。

長期未払金 45億円(11億円減)

リース債務およびPFI債務の返済等により、約11億円減少しています。

寄附金債務 213億円(26億円増)

寄附講座や寄附部門をはじめとする寄附金の受入額の未使用分について約26億円増加しています。

未払金 194億円(65億円減)

年度末に完了した建物等の改修工事や物件費等の未払分が約65億円減少しています。

●純資産の部

資本剰余金 233億円(28億円減)

施設整備費補助金等による固定資産の取得等により約53億円増加する一方で、損益外減価償却累計額等が約81億円増加しています。

注)平成28年(2016年)熊本地震により、九州地方に所在する本学の研究施設が被害を受けています。被害を受けた主な資産は、土地、建物等、工具器具備品等ですが、被害金額については精査中です。

■損益計算書の概要(詳細は24ページに掲載しています。)

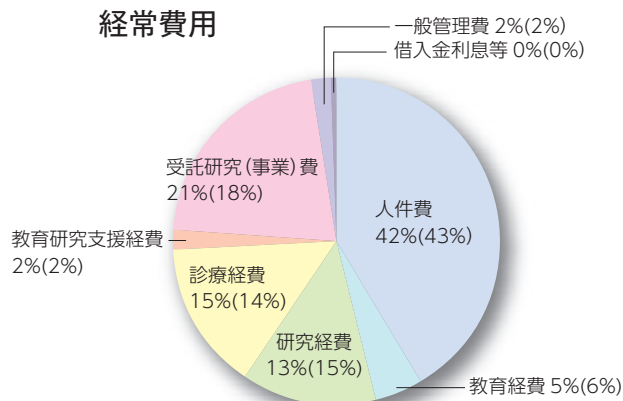
(単位: 億円)

経常費用	
人件費	670 (671)
教育経費	78 (85)
研究経費	215 (231)
診療経費	239 (217)
教育研究支援経費	33 (33)
受託研究(事業)費	342 (286)
一般管理費	35 (37)
借入金利息等	5 (6)
経常費用合計	1,617 (1,566)
臨時損失	2 (3)
当期総利益	91 (23)
計	1,710 (1,592)

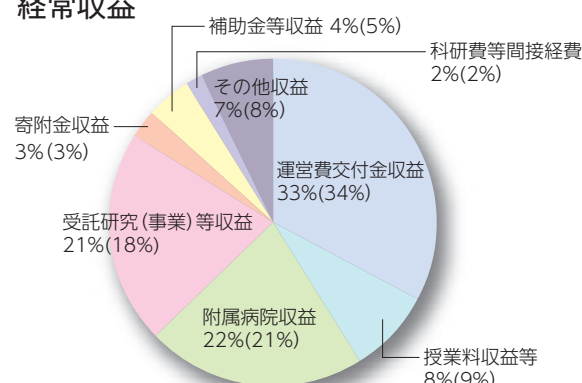
経常収益	
運営費交付金収益	541 (539)
授業料収益等	138 (138)
附属病院収益	355 (338)
受託研究(事業)等収益	350 (288)
寄附金収益	45 (45)
補助金等収益	71 (78)
科研費等間接経費	31 (37)
その他収益	115 (128)
経常収益合計	1,646 (1,591)
臨時利益	63 (1)
目的積立金取崩額	1 (0)
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0 (-)
計	1,710 (1,592)

() は平成26事業年度実績

経常費用



経常収益



【損益計算書に関する特記事項】

●経常費用

教育経費 78億円(7億円減)

補助金等の受入額の減少等により約7億円減少しています。

研究経費 215億円(16億円減)

減価償却費の減少等により約16億円減少しています。

診療経費 239億円(22億円増)

手術件数の増加や外来患者数の増加等により約22億円増加しています。

受託研究(事業)費 342億円(56億円増)

受入額の増加に伴う費用の増加等により約56億円増加しています。

●経常収益

附属病院収益 355億円(17億円増)

手術件数の増加や外来患者数の増加等により約17億円増加しています。

受託研究(事業)等収益 350億円(62億円増)

受入額の増加等により約62億円増加しています。

補助金等収益 71億円(7億円減)

受入額の減少等により約7億円減少しています。

臨時利益 63億円(62億円増)

中期目標期間の最終事業年度のみ行う運営費交付金債務の精算による収益化等により約62億円増加しています。

【当期総利益】

平成27事業年度の当期総利益は約90.7億円です。その内容は次のとおりです。

■本学の運営努力による利益・・・約12.3億円

この利益は、実際に大学の運営に使用できる資金の裏付けのある利益であり、文部科学大臣の承認を受けたものです。

■資金の裏付けのない帳簿上の利益・・・約15.8億円

国立大学法人会計においては、原則として損益が均衡するように制度が設計されていますが、一部の会計処理においては運営努力の如何に関わらず利益や損失が生じることがあります。※詳細は29ページ参照

■精算のために収益化された運営費交付金・・・約62.6億円

通常の事業年度では、運営費交付金の未実施分は負債(運営費交付金債務)として繰り越しますが、中期目標期間の最終事業年度である当事業年度はすべて収益化することとなります。

このうち、次期中期目標期間に実施すべき事業(繰越額)が約62.4億円、既に完了した事業における不用額(国庫返納額)が約0.2億円となっています。

平成27事業年度のトピックス

●京大生チャレンジコンテスト(SPEC)を実施

未知の世界に挑戦する学生を応援する新たな支援制度として、京大生らしい「おもしろい提案」を募集する「京大生チャレンジコンテスト(SPEC: Student Projects for Enhancing Creativity)」を実施しました。

第1回目となる平成27年度は、26件の応募の中から、自由かつユニークな発想で、既存の概念を打ち破る、6件のプロジェクトが採択されました。

またSPECでは、京都大学基金がクラウドファンディングの仕組みを活用して募金活動を行い、集まった寄附金を助成金として支給しています。



採択発表会

採択プロジェクト

腸管クリーナー開発で世界進出

無音ストーリーの開発

未来の医師のためのグローバルヘルス・スタディツアー

マングローブスズが持つ概潮リズムの生理学的アプローチによる解明

にしあわくら・みんなのKENKYUJO

ナノ爆薬による1細胞手術—新しい薬物輸送法の確立

SPEC特設サイト

<http://www.kikin.kyoto-u.ac.jp/spec/>



採択発表会にて、学生と総長らの記念撮影

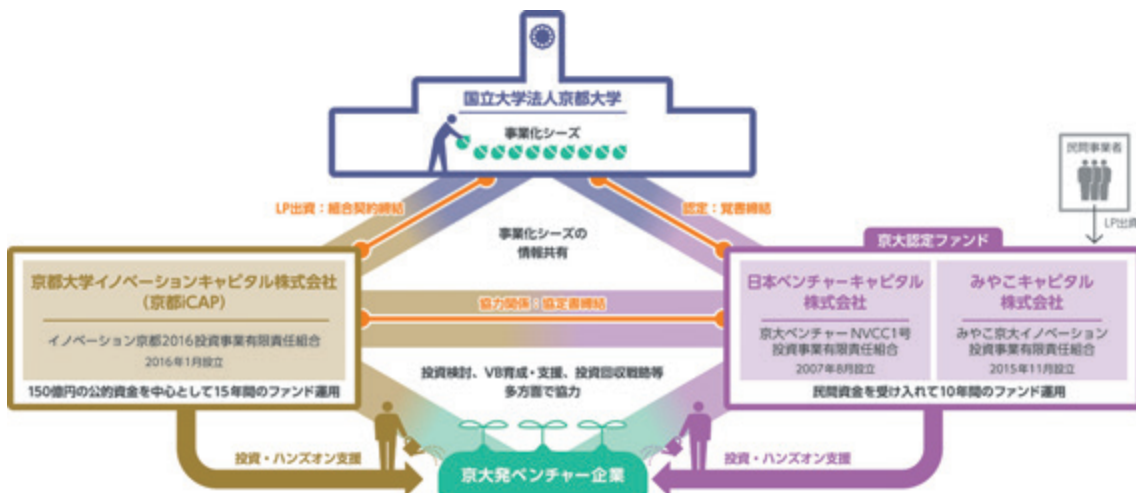
●京大発ベンチャー創生のための150億円のファンド出資を開始

平成26年12月に設立した京都大学イノベーションキャピタル株式会社(「京都iCAP」)を無限責任組合員とするベンチャーファンド「イノベーション京都2016投資事業有限責任組合(平成28年1月組成)」への150億円のファンド出資を開始しました。

本学は京都iCAPとともに、「京都大学の知」を活用した起業を支援しています。

京大発ベンチャー支援

<http://www.venture.saci.kyoto-u.ac.jp/>



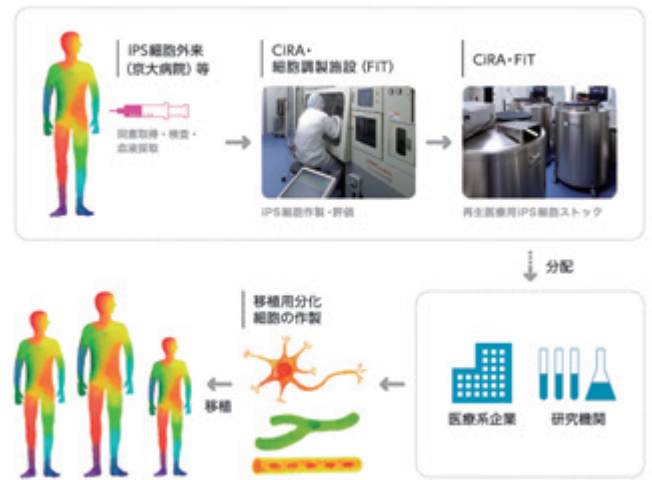
京大発ベンチャーへの支援体制図

●iPS細胞ストックの提供を開始

iPS細胞研究所(CiRA)では、平成25年度から再生医療用iPS細胞ストックに本格的に取り組み始め、平成27年8月に、再生医療に使用可能なiPS細胞ストックの提供を開始しました。

今回提供を開始したiPS細胞株は、日本人で最頻度の細胞の型(HLA型)から作製しており、本iPS細胞から作製した分化細胞は、日本人の約17%に免疫反応が少なく移植可能と考えられています。

引き続きみなさまにご協力いただきながら、平成29年度末までに、日本人の3～5割程度をカバーできる再生医療用iPS細胞ストックの構築を目指し、iPS細胞の製造に取り組んでいきます。



iPS細胞ストックの作成と利用(概要)

●新たな施設の整備等

■新農場(木津川市)へ移転

農学研究科附属農場は平成28年4月にけいはんな学研都市木津中央地区へ移転しました。新農場は次世代型農業技術の開発と実証拠点として、「グリーンエネルギーファーム」をテーマに、従来の農場ではなしえなかった異分野の研究成果を集結して新たな連携研究を行うことで、将来の農業や農学研究をリー

ドする人材を育成するとともに、実習を通じて食・環境教育などの多様な教養教育を行っていきます。

また、本農場は、大学教育全体として多様かつ高度な教育を展開していくため、教育関係共同利用拠点に申請し、文部科学大臣の認定を受けました。



圃場全体図



太陽光パネル

■国際人材総合教育棟の建設

本学の国際化推進の拠点とも言える、国際人材総合教育棟を建設しました。

本施設は、平成25年の国際高等教育院の設置以来取り組んできた、本学の教養・共通教育の改革を実現するものの一つであり、これを契機に我が国の高等教育の国際競争力向上を牽引していくことが期待されます。

施設内には、国際言語実践教育プログラムを実施するためのカウンターや、動画教材を表示できるマグネットコーナー等も設けています。



平成28年3月竣工